

平成 20 年度当初予算 施策別概要

2 2 3 農水産業のもつ多面的機能の維持・向上

(主担当部：農水商工部)

22301 農業の多面的機能の発揮 (農水商工部)
22302 水産業の多面的機能の発揮 (農水商工部)

< 施策の目的 >

(対象) 農業・農村、水産業・漁村のもつ多面的機能が

(意図) 活発な農水産業活動や積極的な環境保全等の取組により維持・向上している

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
資源保全活動組織数	目標値	-	205 組織	306 組織	308 組織
	実績値	11 組織	239 組織		

農水産業の持つ多面的機能の重要性を理解し、地域の農地や海洋環境等の保全活動を実施する組織数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H22 年度
資源保全対象面積	目標値	-	12,000ha	18,000ha	18,000ha
	実績値	296ha	11,310ha		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 農業や水産業は、洪水調整や海洋環境の保全、憩いの場の提供など、多面的な機能を担っており、こうした役割を将来にわたり持続的に維持、向上していくことが求められています。
- ・ しかしながら、高齢化や過疎化による農水産業の担い手不足などにより、耕作放棄地の増加やため池、農業用水路などの生産基盤の維持が困難になっている地域がみられます。また、漁業環境の保全をはかることが困難となっている水域が増加しています。
- ・ このため、こうした多面的機能の維持・向上には、農業者や水産業者だけでなく、多様な主体による積極的な保全活動を促進していく必要があります。

< 平成 20 年度の取組方向 >

農水産業が持つ洪水調整機能や生物資源の保全などの多面的な機能の維持・向上をはかるため、都市住民や学校、NPOなど多様な主体の連携により、農地・農業用水等の地域資源を保全・活用するための仕組みづくりを進めるとともに、漁場環境の改善や普及・啓発等により海域の環境保全をはかります。

水産業や漁村の持つ多面的機能を維持するため、離島における漁場生産力の向上に関する取組や創意工夫を生かした取組を支援するとともに、水質浄化機能を有する貝類、海藻類の資源量や生産量の維持増大をはかります。

<主な事業>

(重) 農地・水・環境保全向上対策事業【基本事業名：22301 農業の多面的機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2 土地改良費)

予算額： 167,300千円 180,000千円

事業概要：農業が持つ洪水調整機能や生物資源の保全などの多面的な機能を維持・増進できる体制づくりを進めるため、社会共通資本である農地や農業用施設等の資源を、地域住民や学校、NPOなどの多様な主体の参画により保全する活動を支援します。

中山間地域等直接支払事業【基本事業名：22301 農業の多面的機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7 中山間振興費)

予算額： 168,550千円 168,130千円

事業概要：耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、急傾斜農地における耕作放棄地増大を防止するため、集落協定に基づいて平坦地域との生産条件の格差を是正する直接支払事業を実施します。(集落協定締結：15市町1,329ha)

県営水環境整備事業【基本事業名：22301 農業の多面的機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第3項 農地費 2 土地改良費)

予算額： 260,735千円 251,800千円

事業概要：地域用水の有する多面的機能の維持・増進に資する施設の整備を行うとともに、水質の浄化・親水空間の創出等にかかる諸活動への支援を行います。

(重) 離島漁業再生支援交付金事業【基本事業名：22302 水産業の多面的機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費)

予算額： 13,000千円 13,000千円

事業概要：条件不利地域である離島の活性化、集落機能の向上をはかるため、地域住民の共同による漁場生産力の向上活動や集落の創意工夫を生かした新たな取組などを促進します。(離島漁業再生支援交付金の交付：2集落)

(舞)「みえのうみ」環境保全活動促進事業【基本事業名：22302 水産業の多面的機能の発揮】

(第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5 資源管理費)

予算額： 12,800千円 12,410千円

事業概要：「里海」伊勢湾を再生し、豊かな海の恵みを取り戻すために、流域や海域の環境情報の収集・発信、地域で活動の核として行動できる人材の育成、多様な主体が参加する流域ネットワークづくりなどを行い、県民が主体となった海の環境保全に向けた取組を促進します。(リーダー養成講座：5回開催予定等)